

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・為替通信

プラスアルファ

インド

情報提供資料



2020年3月

景気
(実質)
(GDP)

Q4GDP成長率
+4.7%
前年同期比

PMI:購買担当者景気指数

物価

2月インフレ率
+6.6%
前年同月比

コア:食料、燃料・照明を除く(弊社試算)
インフレ目標: +4.2%

金融
政策

5.15%

中銀:インド準備銀行(RBI)

国際
収支

2月貿易収支
-99
億ドル

[全土封鎖で景気減速へ]

2月のPMI(総合)は前月比+1.3の57.6と、8年ぶり高水準。特にサービス業が好調。しかし、3月25日から3週間全土封鎖に入ったため、年前半の景気減速が濃厚。

[景気減速で鈍化方向]

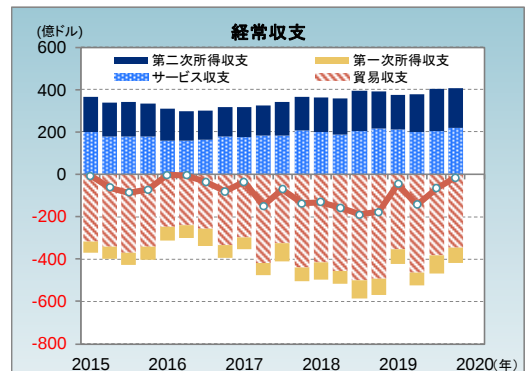
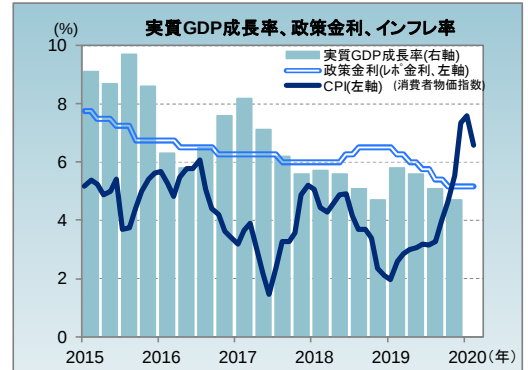
生鮮野菜の急騰が一巡してきたほか、エネルギーも今後弱く、総合は低下方向。コアは+4%台で足元は安定。今後は全土封鎖で内需減速し、緩やかな低下方向へ。

[追加利下げの可能性高まる]

全土封鎖で景気減速が懸念されるほか、インフレ率も今後緩やかな低下が予想される。これまでの様子見気運が一転、追加利下げ実施の可能性が高まった。

[3月以降再び減速へ]

2月は輸出が前年同月比+2.9%で7ヵ月ぶり、輸入が同+2.5%で9ヵ月ぶりのプラスで回復してきたものの、世界的な経済活動の制限、国内景気鈍化で再び減速へ。



市場動向・見通し

為替
(騰落率)

	(2月末)	1ヵ月間 (20年1月末)	3ヵ月間 (19年11月末)	一昨年末末 (18年12月末)
対円 (1ルピー=1.498円)		(1.519円) 1.4%	(1.526円) 1.9%	(1.571円) 4.6%
対米ドル (1米ドル=72.54ルピー)		(71.50ルピー) 1.4%	(71.76ルピー) 1.1%	(69.57ルピー) 4.1%

[経常収支改善が追い風]

3月23日時点の前月末比は対円-2.7%、対米ドル-5.1%。新興国通貨では比較的下落小さい。内需減速は逆風も、原油価格下落で経常収支の改善が予想され、底堅い展開か。

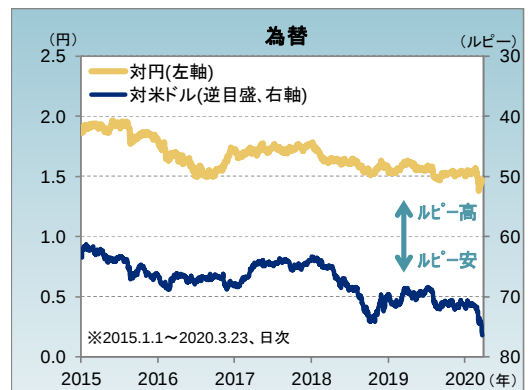
株式
(騰落率)

	(2月末)	1ヵ月間 (20年1月末)	3ヵ月間 (19年11月末)	一昨年末末 (18年12月末)
センセックス株価指数 (38,297.29)		(40,723.49) 6.0%	(40,793.81) 6.1%	(36,068.33) 6.2%

[企業業績悪化を考慮に入れても割安感あり]

3月23日時点の前月末比は-32.2%。予想PERは12倍前後まで低下。今後、企業業績予想が下方修正されることを考慮に入れても割安感が強く、経済正常化後に急回復の可能性も。

PER:株価収益率=株価÷1株当たり利益(EPS)(単位:倍)、ここでは向こう12ヵ月ベース



出所:各国共Bloombergのデータより、アムンディ・ジャパンが作成

最終ページの「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・為替通信

プラスアルファ

インドネシア

情報提供資料

2020年3月

景気
(実質
GDP)

Q4GDP成長率
+5.0%
前年同期比

PMI:購買担当者景気指数
タナレタナ:国営金融サービス会社
BI:インドネシア銀行(中央銀行)

物価

2月インフレ率
+3.0%
前年同月比

コア:規制価格及びボラティリティ品目除く
インフレ目標: +3.5±1%

金融
政策

4.5%

国際
収支

2月貿易収支
+23.4
億ドル

市場動向・見通し

	(2月末)	1カ月間 (20年1月末)	3カ月間 (19年11月末)	一昨年末 (18年12月末)
対円 (1000ルピア=7.54円)		(7.86円) 4.0%	(7.76円) 2.8%	(7.61円) 0.8%
対米ドル (1米ドル=14,322ルピア)		(13,784ルピア) 3.8%	(14,113ルピア) 1.5%	(14,417ルピア) 0.7%

【大規模なルピア下支え策】

3月23日時点の前月末比は対ドルー14.1%、対円ー11.6%で、新興国通貨の中では下落が大きい。ルピア高傾向からの転換で、中銀はルピア下支えを本格化。しかし、当面は神経質。

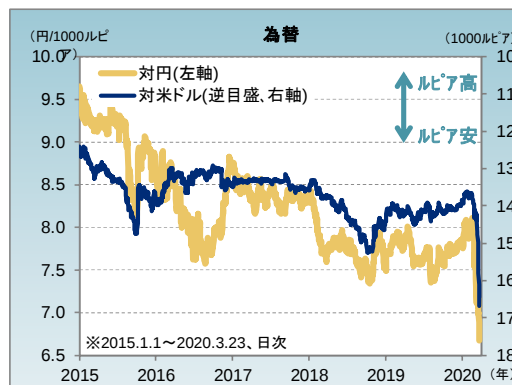
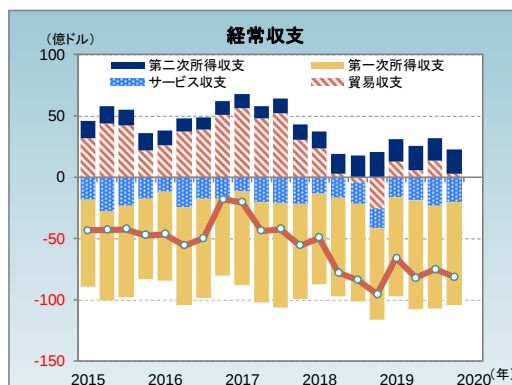
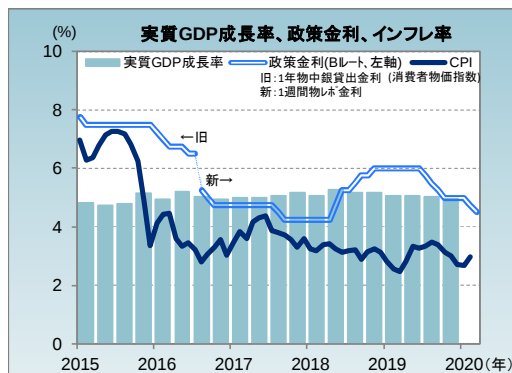
株式
(騰落率)

	(2月末)	1カ月間 (20年1月末)	3カ月間 (19年11月末)	一昨年末 (18年12月末)
ジャカルタ総合指数 (5,452.70)		(5,940.05) 8.2%	(6,011.83) 9.3%	(6,194.50) 12.0%

【急速に不安感高まる】

3月23日時点の前月末比はー26.8%。世界的な株価急落と国内での新型コロナウイルス感染急拡大が重なり、不安感から相対的に大きい下落率。予想PERは8倍台まで低下し、割安感は強い。

EPS(一株当たり利益) = 株価指数 ÷ 予想PER(向こう12ヶ月ベース)



出所: 各国共Bloombergのデータより、アムンディ・ジャパンが作成

最終ページの「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・為替通信

プラスアルファ

情報提供資料



英国

2020年3月

景気 (実質) GDP

Q4GDP成長率
+1.1%
前年同期比

PMI:購買担当者景気指数
CBI:英国産業連盟

物価

2月インフレ率
+1.7%
前年同月比

コア:食品・エネルギーを除く
インフレ目標: +2%

金融 政策

0.1%

中銀:イングランド銀行(BOE)
MPC:金融政策委員会

国際 収支

1月貿易収支
+42.1
億ポンド

[非常に大幅な景況感悪化]

3月のPMI総合は前月比-15.9の37.1と急落。人の移動制限で消費活動停滞し、サービス業の同-17.5の35.7が影響。製造業は同-3.7の48.0も追従の見込み。

[インフレ率は今後低下方向]

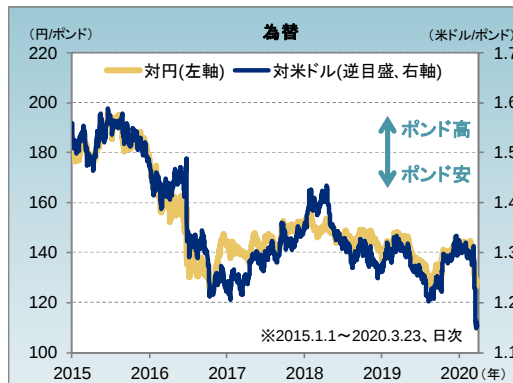
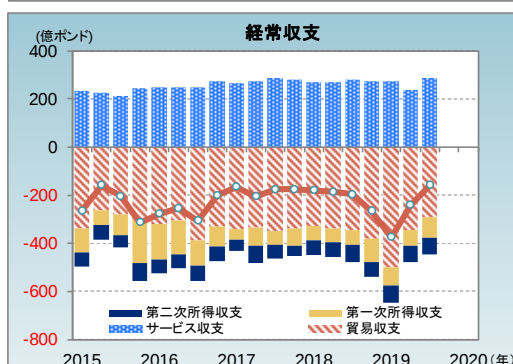
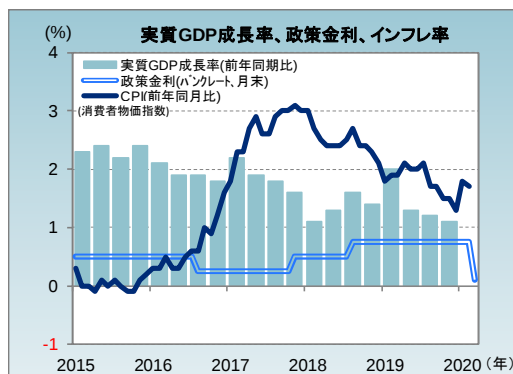
前年同月比+1%台の半ばから後半での推移続く。ウイルス禍による経済活動制限はモノ不足と需要減退の両方向の効果もあるも、景気減速で基本はインフレ率低下へ。

[量的金融緩和を強化]

MPCの前倒しと臨時会合で、政策金利を2回引き下げ。さらに、量的金融緩和を強化。資産購入プログラム(APP)を2000億ポンド拡大し、資金供給を強化。

[輸出入全般で伸び鈍る]

3ヵ月連続の大幅黒字も、輸出は前月比-2.8%と伸び悩み。輸入も同+0.5%と動き鈍い。3月以降は経済活動の制限強まり、輸出入ともにさらに伸び鈍る方向。



市場動向・見通し

	(2月末)	1ヵ月間 (20年1月末)	3ヵ月間 (19年11月末)	一昨年末末 (18年12月末)
対円 (1ポンド=138.63円)		(143.08円) 3.1% ↓	(141.53円) 2.0% ↓	(139.95円) 0.9% ↓
対米ドル (1ポンド=1.281米ドル)		(1.321米ドル) 3.0% ↓	(1.293米ドル) 0.9% ↓	(1.276米ドル) 0.4% ↑

[米ドル需要急増に抗えず]

3月23日時点の前月末比は対米ドル-9.9%、対円-7.4%。急激な基軸通貨への資金需要集中に抗えず。金融緩和強化の影響は今のところ不透明で、当面は神経質な展開。

	(2月末)	1ヵ月間 (20年1月末)	3ヵ月間 (19年11月末)	一昨年末末 (18年12月末)
FTSE100指数 (6,580.61)		(7,286.01) 9.7% ↓	(7,346.53) 10.4% ↓	(6,728.13) 2.2% ↓

[強い先行き不透明感に神経質]

3月23日時点の前月末比は-24.1%。予想PERは10倍を割り込み割安感強まる。ただし、今後の景気悪化による企業業績の低迷度合い測りにくく、ウイルス禍の影響で神経質な展開。

PER: 株価収益率=株価÷1株当たり利益(EPS)(単位:倍)、ここでは向こう12ヵ月ベース

出所: 各国共Bloombergのデータより、アムンディ・ジャパンが作成

最終ページの「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・為替通信

プラスアルファ

情報提供資料



南アフリカ

2020年3月

景気
(実質)
GDP

Q4GDP成長率
-0.6%
前年同期比

PMI:購買担当者景気指数

物価

2月インフレ率
+4.6%
前年同月比

コア:食品・エネルギーを除く
インフレ目標: +3~6%

金融
政策

5.25%

中銀:南アフリカ準備銀行(SARB)

国際
収支

1月貿易収支
-18.7
億ランド

【景気後退濃厚】

15四半期ぶりのマイナス成長。1-3月期もウイルス禍で低迷続き、景気後退期入りの可能性高まる。中銀が先行き警戒強め、2020年は初の実質マイナス成長を予想。

【景気低迷で緩やかに鈍化へ】

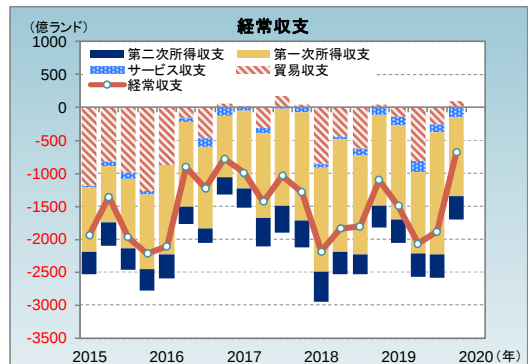
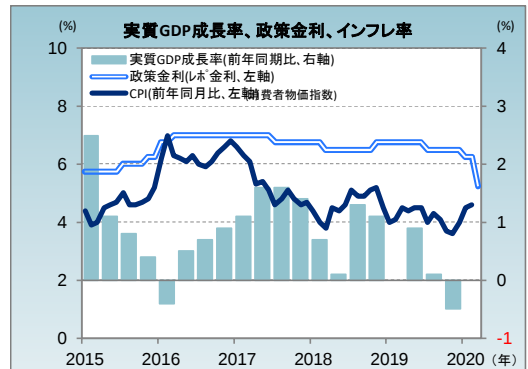
食品の上昇が全体を押し上げるも、コアは前年同月比+3.8%と低位続く。今後も景気低迷の可能性が高く、インフレ率はやや鈍化する方向が予想される。

【マイナス成長予想で大幅緩和】

3月17-19日の金融政策委員会で1%の大幅利下げを決定。年内0.5%利下げも示唆。中銀は2020年の実質GDP成長率見通しを-0.2%と、初のマイナス成長を予想。

【輸出入とも伸び悩みへ】

1月の輸出は前年同月比+14.4%、輸入は同+1.5%。輸出の前年比効果で、1月は例年赤字もその幅は非常に小さい。今後は経済活動停滞で輸出入とも低迷か。



市場動向・見通し

為替
(騰落率)

(2月末)	1カ月間 (20年1月末)	3カ月間 (19年11月末)	一昨年末 (18年12月末)
対円 (1ランド=6.77円)	(7.22円) 6.2%	(7.47円) 9.4%	(7.63円) 11.2%
対米ドル (1米ドル=15.67ランド)	(15.02ランド) 4.3%	(14.65ランド) 6.9%	(14.35ランド) 9.2%

【金価格上昇も追い風にならず】

3月23日時点の前月末比は、対米ドル-12.2%、対円-7.9%。金価格上昇は追い風も、米ドル需要集中と強いリスク回避指向で下落止まらず。ウイルス禍の影響受け、神経質な展開。

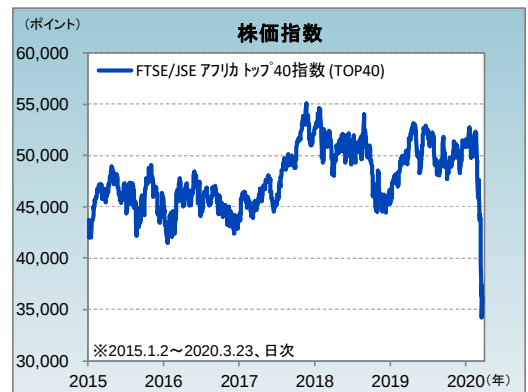
株式
(騰落率)

(2月末)	1カ月間 (20年1月末)	3カ月間 (19年11月末)	一昨年末 (18年12月末)
TOP40株価指数 (45,851.76)	(50,072.61) 8.4%	(49,093.16) 6.6%	(46,726.59) 1.9%

【内外共に逆風】

3月23日時点の前月末比は-25.0%。世界的な経済活動の停滞に加え、改革途上で低迷する国内経済も逆風。予想PERは一時8倍割れで割安感強まるも、市場の警戒感根強い。

PER:株価収益率=株価÷1株当たり利益(EPS)(単位:倍)、ここでは向こう12ヵ月ベース



出所:各国共Bloombergのデータより、アムンディ・ジャパンが作成

最終ページの「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・為替通信

プラスアルファ

情報提供資料



中国

2020年3月

景気
(実質)
GDP

Q4GDP成長率
+6.0%
前年同期比

PMI:購買担当者景気指数
財新:中国メディアの名称

物価

2月インフレ率
+5.2%
前年同月比

コア:食品・エネルギーを除く
インフレ目標: +3%

金融
政策

4.05%

中銀:中国人民銀行(PBOC)
政策金利:1年物LPR(最優遇貸出金利)

国際
収支

2月貿易収支
-71
億ドル

注:1-2月累計

[1-3月期はマイナス成長も?]

2月のPMI(国家統計局発表)は製造業が35.7、非製造業が29.6と、いずれも過去最低。3月は経済活動再開で上昇見込まれるが、1-3月期はマイナス成長の可能性も。

[経済活動停止でコアは低迷]

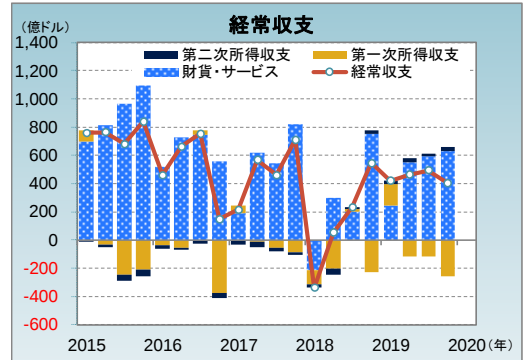
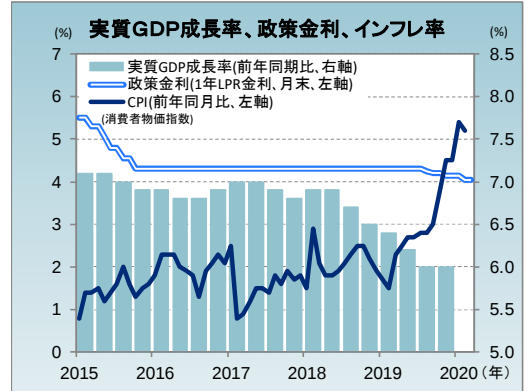
多くの都市で封鎖が続けられる中でも、食品等生活必需品は高騰続く。一方、その他の財、サービスの不要不急品目は大きく下がり、コアは前年同月比+1.0%と低迷。

[経済活動正常化の流れ?]

3月は利下げを見送り。新型ウイルス対策で収束の動きが見られ、経済活動正常化の見方も。しかし、景気の腰はまだ弱いことには変わらず、情勢に応じて柔軟対応。

[輸出入とも大幅減少]

1月分発表見送りで1-2月累積値。各所で企業活動が停止した影響で輸出は前年同期比-17.2%と急減。輸入も同-4.0%。貿易赤字は約2年ぶり。



市場動向・見通し

(オフショア市場)

(2月末)	1カ月間 (20年1月末)	3カ月間 (19年11月末)	一昨年末末 (18年12月末)
対円 (1円=15.49円)	(15.48円) 0.1%↑	(15.57円) 0.5%↓	(15.98円) 3.1%↓
対米ドル (1米ドル=6.979円)	(6.997円) 0.3%↑	(7.033円) 0.8%↑	(6.870円) 1.6%↓

[資本逃避リスクを抑え込み]

3月23日時点の前月末比は、対米ドル-1.4%、対円+1.5%。強い米ドル独歩高の中で底堅い動き。事実上の経済封鎖の下で、資本流出も厳しく抑制されていたと見られる。



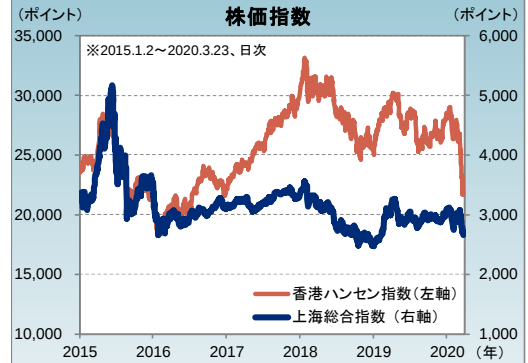
株式
(騰落率)

(2月末)	1カ月間 (20年1月末)	3カ月間 (19年11月末)	一昨年末末 (18年12月末)
上海総合指数 (2,880.304)	(2,976.528) 3.2%↑	(2,871.981) 0.3%↑	(2,493.896) 15.5%↑
香港ハンセン指数 (26,129.93)	(26,312.63) 0.7%↑	(26,346.49) 0.8%↑	(25,845.70) 1.1%↑

[先行き見通しが立たず]

3月23日時点の前月末比は、上海が-7.6%、香港が-17.0%。諸外国に比べて下落率は小さい。ウイルス対策で収束の動きが見られるほか、政府による株価統制の強化もうかがわれる。

PER:株価収益率=株価÷1株当たり利益(EPS)(単位:倍)、ここでは向こう12ヵ月ベース



出所:各国共Bloombergのデータより、アムンディ・ジャパンが作成

最終ページの「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)。

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- 金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うことになります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2003011>